⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
ア　入札の提出方法　持参によること。
イ　入札及び開札の日時、場所
㋐　日時　平成24年４月２日（月）　時間は別途通知する。
㋑　場所　西日本支社602号会議室
⑹　入札価格内訳書の提出　入札に際しては、入札書に記載された金額に対応する入札価格内訳書を提出すること。
なお、提出された入札価格内訳書は、入札時に確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。
⑺　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑻　入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。
また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。
４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除
イ　契約保証金　請負代金の10分の１（ただし、低入札価格調査を受けた者との契約については、請負代金の10分の３）以上（保証金納付箇所　りそな銀行大阪公務部）。ただし、有価証券等の提供又は銀行若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規程する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札又は入札価格内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべきものの入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ
⑻　上記３⑵に該当する者は、現に上記２⑴イに掲げる請負申込資格の認定を受けていない場合であっても、上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受けかつ、指名されていなければならない。
⑼　契約に係る情報提供の協力依頼　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。
これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。
また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。
ア　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
㋐　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
㋑　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
イ　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量（工事（設計等の役務を含む。）の名称、場所、期間及び種別）、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
㋐　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
㋑　当機構との間の取引高
㋒　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
㋓　一者応札又は一者応募である場合はその旨
ウ　当方に提供していただく情報
㋐　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
㋑　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
エ　公表日　契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（各年度の４月に締結した契約については原則として93日以内）
⑽　以上の事柄の詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : Toshihisa Hashimoto Superintendent of JNR Settlement West Japan Regional Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Environmental monitoring according to build The Kudara Station in Osaka city, Osaka, Japan
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 p.m. 28 February 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 2 April 2012 (We separately notify time.)
⑹　Contact point for tender documentation : General Affairs Division, JNR Settlement West Japan Regional Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 5―4―20, Nishi-nakajima, Yodogawa-ku, Osaka, 532―0011 Tel 06―6304―3076

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。
平成24年２月17日
支出負担行為担当官
国土地理院長　岡本　　博
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名
①　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（根室地区）（電子入札対象案件）
②　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（釧路地区）（電子入札対象案件）
③　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（日高・渡島地区）（電子入札対象案件）
④　航空レーザ測量による高精度標高データ整備（青森地区）（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、巨大津波災害をはじめとする各種災害が懸念される地域において、有効な防災・減災対策のいっそうの推進を図るため、航空レーザ計測を実施し、高精度標高データ及び基盤地図情報提供用ダウンロードデータを作成し、業務結果を製品仕様書に取りまとめるものである。業務量は入札説明書による。
⑷　履行期限
⑵①　根室地区　平成25年１月29日
⑵②　釧路地区　平成25年３月８日
⑵③　日高・渡島地区　平成25年３月19日
⑵④　青森地区　平成25年１月30日
⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
また、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。